

J・L・エスポジト編

『アジアのイスラム——宗教、政治、社会——』

John L. Esposito 編, *Islam in Asia*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1987年, vi+272ページ

田村 愛理

I アジアとイスラム

大方の日本人が思い浮かべるイスラム教のイメージは、砂漠、アラブの遊牧民、石油に代表されるが、アメリカ人はファナティック、非デモクラシー、非人間的なアラブ=イスラムのステレオ・タイプのイメージを持っている。しかし、イスラム教徒の人口が一番多いのは、アラブ諸国のある中東地域ではなく、実はアジアなのである。現在世界のイスラム教徒人口は約8億人であるが、その半数以上がアジアに居住している。1984年の統計では、インドネシアに約1億4000万人、パキスタン、バングラデシュ、インドに各々9000万人強のイスラム教徒が生活しているという。アラブ=中東地域で最も人口の多いエジプトのイスラム教徒が4300万人ほどにすぎない事実を考え合わせると、いかに沢山のイスラム教徒がアジアに住んでいるのかが分かる。これらアジアのイスラム教徒たちは現在の国民国家内において、イスラム共和国から社会主義体制にいたるさまざまな政治体制の下でマジョリティとしてあるいはマイノリティとして暮らしているのである。イスラムへの誤解はアラブ=中東地域のみならず、アジア諸国との相互理解にも障害をもたらすことになる。

にもかかわらず、イスラムと政治の関わりあいについての研究では、従来イラン以西の中東諸国がその主要な対象とされており、アジア諸国のイスラムについて注目されることは少なかった。それどころか現在の地域研究においては、アジアと中東は類似よりは相違の目立つ地域とする概念が一般的に通用しており、東南アジア研究などにおいてもイスラムの役割は従来軽視されてきた。しかし、中東の政治体制の分析にイスラムという要因が欠かせないように、アジアの政治体制の分析にもイスラムの要因は欠かせないはずである。アジア諸国の国民生活の公的側面（政府、政党、法律、ナショナル・イデオロギー等）に、イスラムはどのように現われているの

か。また、イスラムはこれらの国々の国内政治や対外政策にどのような影響を与えているのか。この2点を中心にステレオ・タイプでないイスラム理解をアメリカの人々に提供することを目指して刊行されたのが本書である。

II 構成・目的

本書の対象となっているアジア諸国は9カ国であり、アメリカの研究者を中心とする12人の執筆者が以下の構成で分析を展開している。

- 序 論 アジアにおけるイスラム——味方か敵か——
- 第1章 アジアにおけるイスラム——概括——
- 第2章 イラン——イスラム国家の実施——
- 第3章 パキスタン——イスラム政府と社会——
- 第4章 アフガニスタン——イスラムと反革命運動——
- 第5章 フィリピン——ムスリムの自治——
- 第6章 ソビエト中央アジアと中国——ムスリム社会の統合か孤立か——
- 第7章 インド——ムスリム・マイノリティの政治と社会——
- 第8章 マレーシア——イスラムと多民族的政治——
- 第9章 インドネシア——イスラムと文化的複合——
- 第10章 アジアのイスラム——国際的連携と国際関係へのインパクト——

この目次からわかるように、本書のカバーするアジアとはイラン以東中国に至る広い地域である。またここでイスラム諸国またはムスリム諸国とされる国は、イスラムを国教として定めている国のみを指すのではなく、イスラム教徒 (Muslim) の存在がマジョリティであるような国家という程度のルーズな定義である (231ページ)。各論文は、現状説明的な平板なものから、突っ込んだ政治分析までさまざまなレベルであるが、少なくともこれだけまとまってアジア諸国の政治をイスラムという視点から理解してみようとする研究書はなかった(注1)。

本書はファナティック、非人道的、非デモクラシーというキー・ワードに代表されるアメリカ人のネガティブなイスラム・イメージ (その具体例がイランのホメイニ師であり、リビアのカダフィ大佐である) を是正することを目指している。アメリカの外交政策の根底には政治行動を敵か味方かの二分法で理解しようとする性癖があるが、イスラム諸国の政治行動は予測のつけ難いわけのわからないものと見なされている。ニューソム (David

D. Newsom) はイランおよびリビアとの過去の外交の失敗をふまえて、こうしたイスラム諸国の政治を分析するアメリカの視点の反省を促し、さらにイスラムのファナティックな面に偏った報道に基づいて形成されるネガティブな国民感情が外交政策にも反映され、アメリカはイスラム諸国の人々の感情を損う政策をとり、ますます彼らの反発を買う結果になると、外交官としての経験を序論で述べている。イスラム諸国は石油産出地域および重要な交易ルートに位置しており、アメリカの世界戦略上無視できぬ存在であるが、無知のためアメリカはイスラム諸国の政治行動を自国の世界政策への脅威としてのみ関心を持ち、相互理解をもたらすコミュニケーションの形成に失敗している。

本書の意図は、よりよい相互理解を築いていくためにはイスラムのネガティブ面ばかりを強調するのではなく、それが社会のなかで果たしているポジティブな面にも注目すべきであり、世界におけるイスラムの影響力をバランスのとれた広い視野で観る必要があるという、第1章での編者のエスポジト (John L. Esposito) の提案に示されている。編者は認識のベースとして、ニダヤ・キリスト教と異なるイスラムの特徴を、イスラムの統合性に求めている。すなわち、「ムスリムであることは政治宗教コミュニティのメンバーであることであり、イスラムは生活のすべての面 (政治, 法, 社会) を統合するトータル・ウェイ・オブ・ライフである」(12ページ) というテーゼであるが、その妥当性については後に触れたい。しかしイスラム社会においては、イスラム法を解釈するイスラム法学者 (ウラマー) の役割が重要であること、また、宗派の違いはあってもイスラム社会が歴史的に辿ってきた道にはいくつかの共通点があるとの指摘は重要である。それは7～16世紀にわたるイスラム化の進展の後、16世紀以降ヨーロッパ諸国によって植民地化されたこと、そして、第2次世界大戦前後の反植民地主義と国民国家の形成においてイスラムはナショナリズム運動の核になったこと、さらに国民国家の形成後の1970年代から世俗化の方向をたどっていたかに思われた国々でイスラムの再興といわれる現象が起こっていること等である。それではこのような共通項をベースにした各々の社会でイスラムは、国民生活の公的側面および国内政治、対外政策、諸国間関係にどのような影響を与えているのだろうか。またそこには何かイスラム特有の政治行動様式が観察できるのであろうか。

III 国民国家とイスラム

ステレオ・タイプ化しているアラブ＝イスラムのイメージから抜け出し視野を広げるには、アジアのムスリム社会は実にバラエティに富んだ政治事例を提供してくれるフィールドである。これらの事例は、イスラム共和国 (イラン, パキスタン), 抵抗運動としてのイスラム (アフガニスタン, フィリピン), マイノリティ・ムスリム (ソビエト, 中国, インド), 多元社会におけるムスリム政府 (マレーシア, インドネシア) という四つのタイプに分類される。この分類に従って本書の内容を簡単に要約しておこう。

イスラム法を中心とした国家体制を進めているイスラム共和国にはイランとパキスタンがあるが、アカヴィ (Shahrough Akhavi) とファルキ (Kemal A. Faruki) による第2, 3章を読むとこの両国ほど対照的な政府はないことがわかる。前者の政治指導層はウラマーたちであり、その政治体制が民衆の反パーレビー王制革命によって達成されたのにたいして、後者はクーデターにより政権を握った軍人により指導されている。一方は反米で、他方は親米である。しかし、この両者はまた挙国一致体制をとり、国内の反体制勢力、ジャーナリズム、女性、マイノリティの運動を規制している面では似通っている。イランもパキスタンもイスラムは政権担当者のレジティマシーの核である。しかし、イランにとって、イラン・イラク戦争も終わろうとしている今後、いかに経済を回復させていくかがウラマーたちの指導力が問われる問題となる。また、パキスタンのイスラムは政治指導者にとって両刃の剣となりつつある。パキスタンは建国の当初から軍と地主、高級官僚との支配体制のもとにあったが、1977年に国内不安を背景にクーデターにより政権を握ったジヤ・ウル・ハク軍事政権は、以後イスラムをシンボルに強力に国民の動員を図ってきた。しかし、イスラム化政策の急激な進展は、国民の同意を得るためのイスラム法の再解釈 (ijtihad) を必要とし、これを行なうウラマーたちの発言力は民主化を望む社会のなかで増しつつある。政府はイスラム原理主義の運動を政府の主導下にコントロールしてはいるが、この運動は同時に軍人独裁政府の基盤を揺るがす結果に繋がる可能性を持っている。

次に抵抗運動としてのイスラムをみてみよう。アフガニスタンは国民の99%がムスリムであるがその中身は多民族・多言語社会で、この地域の独立性はイギリスとロ

シアの緩衝地帯として形成されてきた。これら多民族を繋ぎ、この地域を国家として成立させている唯一の共通基盤がイスラムという宗教であると、ガニ (Ashraf Ghani) は指摘する。しかし、1973年に19世紀以来の王族支配を倒した現マルキスト革命政権は、その体制維持をソビエトに頼らざるを得ない状況にある。したがって革命政権はアフガニスタンという国家を統合していくために、イスラムとマルキシズムという相矛盾するイデオロギーを統合シンボルとして用いざるを得ない。また、イスラムは穏健派から過激派までを含む反革命派のレジティマシー・シンボルでもある (第4章)。

領域的な独立運動の形をとるフィリピンのムスリム・マイノリティ (モロ族解放戦線) のマルコス体制下の抵抗運動に焦点をあてたのはノーブル (Lela G. Noble) である (第5章)。モロ族はフィリピンのムスリムの総称であり、13ほどの部族集団に分かれるが、各部族内はさらに氏族、地位によって分かれている。マルコス体制下の経済的な不安定性を背景にして1960年代末からムスリム＝キリスト教徒の紛争が頻発し、その結果モロ族解放戦線 (MNLF) が政治組織として成立した。MNLF はモロ族内部の差異を統合するムスリム意識を基盤とした、モロ族内部の党派別に形成された私兵組織の連合体である。この抵抗運動の特徴は、リビアなどからの資金援助を得、またイスラム外相会議に承認を働きかける等国際的ムスリムの連帯感情に訴えたことである。しかし、MNLF の運動は、1970年代末にはイスラム外相会議の議題には上らなくなり、現在はフィリピン国家内の自治問題となっている。

すでにマイノリティとして国家体制に適応している例として挙げられているのが、ソビエトの約5000万人と中国の1500万人のムスリムである (第6章)。共産主義政府による宗教への締めつけにもかかわらず、両国のムスリムは、伝統的にムスリムがマイノリティになった時に示す反応である聖遷 (hijra) や聖戦 (jihad) の手段をとらずに生き残ったばかりか、イスラムはその活性を保っている。ヴォル (John O. Voll) はその第1の原因にキリスト教と異なり、固定したヒエラルヒーのないイスラムの組織的柔軟性をあげ、特に地方のシンクレティックな信仰状況と結びついたスーフィー教団の果たした役割を重視している。第2にはムスリムのアイデンティティが同時に民族性と結びついたことをあげている。コミュニスト政府はその理論上、宗教コミュニティの独自性は認めないが、文化的独自性をもった民族のマイノリティとしての自治は認めているからである。ムスリムは共産

主義体制のなかで、マイノリティ民族集団としての公的構造と非公式な宗教活動をあわせもつことにより生き続けているのである。

インドのムスリムはその歴史を一時期支配 (ムガル帝国) したが、今日では人口の12%ばかりを占めるマイノリティである。一つのまとまったグループではなく、北インドと南インドのムスリムとはは伝播の歴史も、言語も習俗も全く異なる。インドのムスリムの問題はムスリムとしてのアイデンティティとインド人としてのアイデンティティのバランスの葛藤にあるとシャハブッディン (Syed Shahabuddin) とライト (Theodore P. Jr. Wright) は述べる。ムスリム・アイデンティティの過度の強調はヒンドゥー側の反発を招き、暴力に発展することは過去の多くの事例が示している。しかし、政府の進めるヒンドゥー化への順応は宗教的文化的アイデンティティを失う結果をもたらす。またインドのムスリムは、ソビエト、中国のように国家内の少数民族としての自治を与えるには政治的な影響力が大きすぎる。インド・ムスリムは現在の政治制度のなかで、教育、公職、雇用の機会均等などいかにマイノリティの権利と安全を実現化していくかを試みている。

マレーシアはマレー人 (45%)、中国人 (35%)、インド人 (10%) からなる典型的な多元国家である。この国の特徴はイギリス植民地政策の影響で民族別に分断された政治経済構造にある。現在の政治はマレー人エリートを中心にした各民族間エリートの妥協で成立した連盟党が握り、政府はマレー人の経済的上昇を図るためマレー人優遇政策を進めている。優遇されるべきマレー人は、ムスリムであること、マレー人の言語、習慣をもっていることと憲法で定められ、マレー人であることとムスリムであることは表裏一体の関係にある。政府はイスラムの強調により、マレー人のアイデンティティ強化を進めようとしているが、その過度の強調は民族間の妥協のバランスを揺るがすことになる、とメーデン (Fred R. von der Mehden) は指摘する (第8章)。一方マレー人の間では、政府のイスラム化政策にもの足りず、さらなるイスラム化の進展によりムスリム間の経済的平等を目指そうとする、イスラム原理主義のさまざまな運動が展開されている。

インドネシアは人口の85%がムスリムであり、世界最大のムスリム人口を抱える国家である。にもかかわらず、インドネシアはマレーシアとは異なり、イスラムを国教とは定めておらず、宗教に基づいた政党活動は禁止している。国会議員のほとんどは政府の関係者 (官僚、

軍人、ビジネスマン)により組織されている与党ゴルカルのメンバーである。政府は文化、言語、民族の多様なインドネシアの国民をイスラムではなく、パンチャシラ(建国5原則)・イデオロギーの下に統合していこうとしている。しかし、現実にはイスラムは、文化的に多元なインドネシアを繋ぐ基盤でもある。政府はさまざまなレベルのイスラムの運動を取り込んでいるが、一党独裁体制の強化のなかで社会正義と平等の模索がイスラムを軸として問題となる可能性をジョーンズ(Anthony H. Johns)は示唆している(第9章)。

IV 国際関係とイスラム

それでは、以上のアジア諸国の国際関係にイスラムはどのような影響を与えているのだろうか。ピスカトリ(James P. Piscatori)は、(1)アジア・ムスリム諸国間関係、(2)アジア・ムスリム諸国とアラブ・ムスリム諸国間の関係、(3)アジア・ムスリム諸国と欧米日先進諸国間との関係を分析している(第10章)。関係とは具体的には経済的・政治的協力、人的・文化的交流等である。結論を述べれば、経済的にはアジア・ムスリム諸国間関係もアジアとアラブのムスリム諸国間関係も、湾岸諸国への出稼ぎという面を除けば、市場としての協力体制は希薄で、ヨーロッパ諸国、アメリカ、日本との経済関係の方がずっと強力である。また政治的にはイスラムが外交関係に影響をあたえる主要なファクターであることは、パレスチナ問題を例外として、少ない。組織としては太平洋・東南アジア地域イスラム・ミッション(RISEAP)、ムスリム青年世界会議、イスラム会議組織(OIC)等が活動しているが、現実のさまざまな地域の政治問題(モロ民族独立運動、南タイのムスリム問題、サバ領有問題)において、RISEAPやOICよりはASEANという国民国家単位政治協力の枠組の方がずっと重視されている。

イスラム共同体(ウンマ)の理想は忘れ去られたわけではなく、ダーワ(イスラム原理主義運動)の組織的拡がりや宗教施設の建築、アラビア語や宗教教育における湾岸諸国のスポンサー的経済援助によっても現われているが、各国の政策には類似よりは差異が、同意よりは国家エゴを優先させることの方が多い。イラン=イラク戦争に端的に表われているように、イスラムはムスリム諸国を統合していくよりは、むしろ各国内部において、ある場合には国家利益の追求や政府の政策実施を容易にする手段としての役割を果たし、またある場合には反体制派のレジティマシー・シンボルとしても使われているの

である。

V 地域研究とイスラム

以上、本書の目的および各論を紹介してきたが、最後にいくつかの問題点を指摘し、さらに本書の意義について述べたい。まず、各論であるが、玉石混交の感は免れない。マレーシア、インドなど問題点が分かりやすく提示されているものもあれば、アフガニスタンのように平板にすぎる記述に終わっているものもある。ソビエト、中国の分析も物足りない。スーフィー教団がイスラム意識の浸透に果たした役割はなにも中央アジアに特殊ではないし、中国ムスリムに関する資料不足はやむを得ないとしても、ソビエト・ムスリムの政治ダイナミズムに関しては、すでに出ている研究書の成果をもっと盛り込めなかったのだろうか。フィリピン Moro 族についても、MNLF 内部の分析が足りない等々、それぞれの分野の専門家には不満のこのころであろう。

しかし、本書の特徴は各国の政治体制をイスラムという視点から分析してみるとなが見えるのかという点にある。この点から見ると各ケース・スタディが提示しているものは、保守から革命、体制派からレジスタンスまで政治のあらゆる局面に現われたイスラムの多様な形態そのものである。この多様性に埋もれてしまうと、ピスカトリも指摘しているように、イスラムの結束は現実ではなく、シンボルにすぎないと結論づけたい誘惑にかられる。また逆にその多様な展開は、国民国家解体の可能性をイスラムの統合のなかに見出したいという学者の情熱をかきたてるかもしれない。

確かに本書に提示されたイスラムの政治的形態は一枚岩ではない。しかし、これらのケース・スタディから引き出せる結論を多様性でまとめてしまうことは、編者の意図とは裏腹にイスラムのわけの分からなさをもっと読者に印象づけてしまうことになりかねない、と評者は懸念する。多様性によって特徴づけられてしまうと、ただでさえイスラムへの偏見の強いアメリカの読者は、アジア=ムスリム社会にたいする理解の努力も茫漠とした多様性のなかには埋没させてしまいかねないだろう。多様な形態の根底にあってイスラム諸国が共通に抱えている現実について、より積極的に分析を進め言及すべきではなかったのか。イスラム諸国であろうがなかろうが、第三世界にあっては好むと好まざるに関わらず、国民国家を形成せねばならないというのが今日の現実そのものなのだからである。ヨーロッパで200年ばかりかかって発展し

た国民国家というシステムを、民族・言語・風俗・習慣の多様な人々がともかくにも急速に導入しなければ国際社会のなかで生き残れない事態がここ半世紀ばかりの間に進展したのである。これらの国々の領域内の多様な人々を繋ぐ絆としてイスラムは国民国家形成のシンボルとなってきたし、でき上がった国民国家の枠組のなかで利益を得られない側にとっては反体制の、また平等な利益配分を要求する社会改革のシンボルになり得るのである。そしてイスラムが統合、非統合あるいは原理主義のシンボルとなり、あるいはムスリムが国家のなかのマイノリティとして生き残り、彼らの権利を要求するバイタリティはイスラムという宗教のどの面から生じてくるのであろうか。編者エスポジトのいうように「イスラムはユダヤ=キリスト教的伝統と異なり、生活のすべてを統合する宗教である」からなのではなく、むしろ本書のケース・スタディが示しているように、イスラムが立場の違いによりさまざまな解釈を許せる柔軟な宗教組織をもっているからこそ生まれてくるのではあるまいか。イスラムの宗教的特殊性に言及するような安易な説明の仕方は、偏見を再生産し、混迷を深める可能性こそあれ、本書の目的である偏見の是正にはマイナスだろう。ユダヤ教やキリスト教もその歴史のなかにおいて生活のすべてを統合する宗教であったし、今日のアメリカにおいてもユダヤあるいはキリスト教原理主義の政治的影響力は無視できないのである。むしろ、アメリカ人には認め難い事実、イスラムはユダヤ教やキリスト教と兄弟の関係にあることを強調する方が自らの偏見を省みるのに役立つのではないだろうか。

しかし、地域研究における偏見はなにも欧米人に特有なものではない。本書の著者の1人は実に示唆に富んだ

教訓を日本人の研究者に与えてくれている。アジア=ムスリム諸国と欧米日先進諸国との関係を述べた節でピスカトリは、先進国による地域研究の一例として日本のイスラム研究について述べている。すなわち、オリエンタリズムという西欧の偏見に満ちたイスラムへの視点から脱しようとする現在の日本の研究風潮に触れ、そのためには、「日本は西欧と違ってイスラム世界を植民地支配した経験がないので、偏見に捕らわれずに研究の進展に貢献することができる」という日本人の自己認識を排することが重要であるとの指摘である。1930年代に日本が陸軍を中心にしてイスラム研究を組織化し、中国やインドネシアにおいてムスリムをいかに政治軍事的に利用しようとしたのかを正しく知ることによってのみ、オリエンタリズムという偏見を克服する自己省察の機会が与えられるだろう(254~256ページ)。

欧米の学問風潮に追隨するだけでも、また批判するだけでも「地域」と「私」との関係はつかめない。本書に見られるように、アメリカの研究者たちが直面している真摯な自己省察の試みを通してこそ、オリエンタリズムを克服する糸口は見えてくるのかもしれない。

(注1) 近年アジア諸国においてもイスラムへの関心は高まりつつある。東南アジアのイスラムについて刊行された図書はすでにかかなりの数にのぼり、これらのうち重要な研究書について、内容を概括し紹介した本が出版されている。

Ibrahim, Ahmad; Sharon Siddique; Yasmin Hussain 編, *Readings on Islam in Southeast Asia*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1985年。

(東京国際大学講師)